

令和5年度第2回秋田県観光振興ビジョン有識者会議
(議事要旨)

1 日時 令和5年11月20日(月) 13:15~15:15

2 場所 秋田地方総合庁舎5F 総502・503会議室

3 出席者(敬称略)

丑田 俊輔・・・ハバタク株式会社 代表取締役
大須賀 信・・・公益社団法人日本観光振興協会
観光地域づくり・人材育成部門観光地域マネジメント担当部長 兼
交流促進部門 交流促進担当部長
佐野 元彦・・・秋田ノーザンハピネッツ株式会社 代表取締役会長(会長)
堀田 雅人・・・秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事長
吉澤 清良・・・立命館アジア太平洋大学サステナビリティ観光学部 教授

【県】

観光文化スポーツ部 次長 岡部 研一
次長 佐々木 重夫
観光戦略課長 小松 鋼紀
誘客推進課長 小笠原 晋
秋田県観光連盟専務理事 小玉 博文
各地域振興局総務企画部長
関係各課職員、各地域振興局職員 ほか

4 あいさつ

●佐野会長あいさつ

本日は大変お忙しい中、委員の皆様、また県の担当課及び各地域振興局からの職員のご出席に感謝申し上げます。

コロナの5類への移行以来、インバウンドも含め、国内外の人の動きがコロナ前の水準を超えるほど活発になっていると言われおり、私自身もそう感じている。

国内の観光客はシニア層が多いと思われるが、一方、インバウンドは20~30代の若年層が多い印象があり、ターゲットをどこに設定するかが重要である。

また、団体客が極端に減って、少人数旅行が多くなってきているが、こうした変化を着実に捉えながら、本県の観光振興を進めていく必要がある。

本日、委員の皆様からいろいろな御意見をいただき、令和6年度の観光振興ビジョンの推進に生かしていただきたい。よろしく願います。

5 議事

(1) 令和5年度の観光振興ビジョンに基づく施策の取組状況と令和6年度の施策の方向性
について

□小松観光戦略課長

(資料1、資料2により説明)

●佐野会長

重点施策別に御意見をいただくが、その前に確認しておきたい点などがあれば伺いたい。

(なし)

始めに重点施策の1、自立した稼ぐ観光エリアの形成について、現在の取組状況や令和6年度の施策の方向性に係る御意見を伺いたい。

●大須賀委員

方向性(1)の関連で、観光データの扱いであるが、観光データを集めることは良い取組であるが、何でも集めれば良いというものではなく、データを収集している主体が観光連盟、DMO、通信会社のほか、県などの自治体でも入込客数などのデータを把握しているので、どの主体が保持しているか、きちんと分類し整理する必要がある。

また、データも直近の数値なのか、3ヶ月や6ヶ月毎のデータなのか、時間軸毎で把握しないと偏ったデータ分析となる。分析をしっかりと行うことによって政策立案もしやすい。

次に、方向性(2)の経営者向けの生産性向上セミナーであるが、日本観光振興協会でも同様のセミナーを開催しており、かまいしDMOなどの有名な方が一堂に会するセミナーもあるので、県観光連盟の会員企業にも紹介するなど、有効活用していただきたい。

農泊ネットワーク推進会議の設立であるが、今週は三重県、来週は愛媛県でのセミナー講師を務めることになっており、得意分野でもあるので何かあればお声かけいただきたい。

最後に方向性(3)の人材育成であるが、人材不足をテーマとしたセミナーなどを開催していると思うが気をつけていただきたいことは、サービスを提供する側・受ける側も若年層であることが多いので、セミナーの講師は若年層の方であることが望ましいと思う。

●佐野会長

確かにサービスを提供する側もターゲット層と同じ感性を持つことは重要である。

●吉澤委員

方向性(2)のDMOや観光協会の財源確保であるが、団体の性質上、自ら稼ぐというより稼がせる団体であるので、行政からの人的支援・運営支援は不可欠であり、是非念頭に置いていただきたい。

次に、経営者を対象とした生産性向上セミナーであるが、経営者向けはもとより、観光業などのサービス産業はサービスの質が重要であり、その低下は大きく商品価値を落としてしまうので、従業員を対象としたスキルアップなどを目的としたセミナーも大切である。

農泊の推進であるが、先日、農泊の先進地である大分県の安心院(あじむ)を訪れたが、安心院では来年度から北九州の教育旅行が無くなるという話を伺って大変驚いた。農泊を推進していく上で、安定的な旅行需要が見込める教育旅行は重要である。

観光を学ぶ大学生等の県内雇用につなげる産学接続の推進であるが、現在、全国で約45大学に観光学部や学科が設置されており、オフキャンパスプログラムという外部での実習先を求めている大学もあるので、県内のみならず、県外大学とも連携していただきたい。

●丑田委員

DMPであるが、1年間データを収集した結果、令和6年度の施策に生かしていくべき点のほか、

宿泊数で全国下位に止まっている要因など、データを通じて分かったことがあれば教えていただきたい。

◇小松観光戦略課長

観光関係の様々な統計を見ると、県全体の状況としては、延べ宿泊者数はコロナ禍前に比べてまだ戻っていない。

宿泊施設のキャパシティが限られている中で、秋田市を中心として宿泊需要は相当あるものの十分受け入れきれておらず、他県と比べ宿泊者数の伸びが鈍化しているほか、インバウンドについても、徐々に地方へ拡大しているものの、北東北での旅行の強みであった団体旅行が大きく減少していることもあり、コロナ禍前の水準には至っていない。

総じてビジネス系は順調であるが、団体客を中心とした純粋な観光目的での旅行はまだ少ないという状況だと考えている。

●丑田委員

よく理解できた。海外の方にとって秋田の田舎暮らしを体験したいという潜在的ニーズは高いと思われるが、一方で農泊はインターネットで簡単に予約することができないなど、機会損失をしている可能性がある。

また、観光エリア一体となった誘客の促進であるが、エリア内には様々な業種・事業所があるので、こうした人たちが少しずつ時間と投資を行いながら、チームとして受入態勢づくりを進めていくことは大事である。五城目町では、福祿寿さんを軸として、地元の交通・建設・林業関係企業と当社が連携し、エリア内に宿泊施設をつくったりなどの活動を始めたところであり、こうした動きが秋田県全体に広がっていくことを期待している。

●堀田委員

観光エリアでの稼ぐ力とブランド力の向上は非常に大事である。以前の観光地は、旅館やホテル、それぞれが売店や飲食店、カラオケなどを個別に整備し、観光客を施設内に囲い込むような形態であって、結果的にエリア内が衰退したことがあったと思う。

可能な限り地域内でのアクティビティを造成するほか、駅からの送迎なども、様々な事業者が連携し、エリア内で経済効果が出るような仕組みをつくるべきであり、多少割高であっても訪れたいと思っていただければよい魅力づくりを行う必要がある。

また、業界全体では、宿泊者数の増加と宿泊料金は上昇傾向にあるが、全国的な7月～9月までの様々なデータを見るとその傾向に陰りが見え始めており、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ圧力によって、消費者の消費力そのものが弱まってきていると思われる。

こういう時期だからこそ、魅力ある宿泊施設づくりを進めていくべきであり、また、田沢湖ではアクティビティが充実していることから、観光エリアとして様々な事業者と連携する取組が重要である。

●佐野会長

非常に重要な指摘である。堀田委員の意見は業界の現場で直面している状況について、また、丑田委員の五城目町の取組は多様な主体が関わってまちづくりを行っているということである。

これらの取組は人材不足の解消にもつながる可能性があるし、観光が活発になると、様々な主体に良い影響を与えるので、エリア内の事業者が連携することは重要なことであると思う。

堀田委員の現場での意見や丑田委員の実践例が各地域に広まり、県全体で力強い動きにつながれば良いと思った。

重点施策1の協議は以上で終了し、続いて資料の2ページ、重点施策2のターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開について委員の皆様から御意見いただきたい。

●吉澤委員

方向性(2)のターゲットに応じた戦略的なプロモーションの展開であるが、取組方針②の⑥交通事業者と連携したブレジャーの推進は、現在取組が無しとなっている。どのような取組内容を想定しているか。想定があれば教えていただきたい。

●佐野会長

過去の会議での議論では、確か秋田市において、ビジネス客の出張を活用して観光につなげるというような話であったと思うがどうであったか。

◇杉田観光戦略課政策監

観光振興ビジョンの策定当時の議論では、JRや秋田空港などの主要ターミナルにおいて、ビジネスの延長でレジャーをする方をターゲットとして観光情報の発信を行うことによってブレジャーを推進するという趣旨であったと記憶している。

●吉澤委員

例えば、和歌山県ではJALと連携してワーケーションやブレジャーを積極的に推進しているが、秋田県でも交通事業者と連携した具体的な取組があるか。

◇小松観光戦略課長

例えば、ANAと連携し、ビジネス客を対象にプラス1泊していただくための情報発信や女性向けのキャンペーンのほか、旅行者を内陸縦貫鉄道の利用につなげるなど、交通事業者と連携した取組は行っている。

フェリーについても、北海道から秋田県に来ていただいた際に、観光バスを活用して周遊するなどの取組は行っており、ビジョン策定時の想定とは異なるが具体的な事例はある。

●佐野会長

よく理解できた。首都圏から見て秋田は遠いという弱みはあるが、遠いことを利用して1日延泊することによって充実した時間を過ごせるような売り方ができればと思う。弱みを強みに変える視点も大事である。

●大須賀委員

ブレジャーはコロナ禍もあり日本では下火となっているが、アメリカでは、幅広い所得層のビジネス客が出張プラス延泊するブレジャーが進んでいると聞いているし、世界的に見ても伸びていく分野である。

次に方向性(1)の観光デジタル情報プラットフォームの構築であるが、DMPの観光情報を誰が発信するか、DMPを構築して終了ではなく、ダッシュボードの形で一定期間毎に確実にデータを事業者等へ提供していかないと活用されなくなる。データを保有している県や県観光連盟、各DMO

は必ず実施していただき、データを社会に還元することを意識して欲しい。

また、ペルソナの精度を高めてターゲットを絞り込むことであるが、例えば、欧米や豪州など、大まかなターゲットとして捉えがちであるが、アメリカでもアフリカ系や南米系など、様々な人種がいて観光に関する傾向は全く異なる。アメリカではアフリカ系だけでも4分類しているくらいなので、細かく絞り込んで分析していかないと上手くいかない。

●堀田委員

データ収集の関連で、仙北市内においてもDMPを構築し始めているが、宿泊者のカウント方法として、例えば、添い寝の幼児を1人とカウントするかどうか、宿によって対応が分かれるかもしれないし、細かい話ではあるがしっかりとルールを決めてデータ収集しないと、正確なデータにはならないと危惧している。

●丑田委員

12月に旅館法が改正される中でいろいろな論点があると思うが、宿泊施設において宿泊客を基本的に誰でも受け入れるべきところを、カスタマーハラスメントを防止する観点で拒否することが可能となる。

この改正によって、平等なサービスを提供すべきところを、各施設によって特徴あるサービス提供が可能であったり、さらに思い切って会員制にするなど、様々な選択肢が可能となる。

令和6年度以降、宿泊施設などの観光に関わる事業者にどのような影響を与えるか、観光データの分析と合わせて、サービスに係る新たなアイデアなどを共有できる場があればいいと思う。

●佐野会長

重点施策2の協議は以上で終了し、続いて資料の3ページ、重点施策3の時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進について委員の皆様から御意見いただきたい。

●大須賀委員

方向性(2)のSDGsの視点に対応した持続可能な観光の推進であるが、先月、グリーン・デスティネーションズが認定した世界の持続可能な観光地トップ100のうち、日本から10の観光地が選ばれていた。選ばれた地域は西日本が多かったが、秋田でも選ばれる可能性はあると思うので是非目指していただきたい。SDGsは、皆さんの認識以上に、特に欧米では旅行の目的地を選ぶ際の1つの基準になっており、自らの旅行が地球に負荷をかけないということを証明したいと思っている方は多い。

また、方向性(3)の多様な分野との連携・融合の関係で、今朝、時間があつたので「ミルハス」を見学してきたが、大変すばらしい施設であった。駅周辺には、ビジネスホテルが多く、ミルハスには歩いて行けるので、周遊という視点においても、是非、ホテル内に公演パンフレットを置くなどミルハスの活用を積極的に図っていただきたい。

●佐野会長

確かにSDGsに関しては、判断基準の中心に据える企業が増えてきているので、アピールする必要はあると思う。

●吉澤委員

方向性(1)の⑤のM I C E の誘致であるが、自然エネルギーなどの関連学会に早めに働きかけるなどの取組が大事である。

また、方向性(2)のSDGsであるが、全ての項目が大切であるけれども、あまりに幅広い分野があるので、一定の目標を持って取り組んでいく必要がある。

●佐野会長

そのとおりである。SDGsの17ゴール全て目指すとなると、どこを始めて着手すべきか分からなくなるので、秋田県、観光エリア毎に適したゴールに絞り込むことが必要である。

●丑田委員

SDGsの御意見は全く同感である。元々日本の里山の集落では持続可能な暮らしを営んでおり、農泊もその典型である。しっかりと実情を把握して、情報発信していく時にその持続可能な暮らしをSDGsに関連付けて説明するとインパクトがある。

私達も今後、宿泊施設を整備しようとしているが、30km圏内の木材をほぼ100%活用しようとしており、森林資源を再生しながら輸送のCO₂の排出量を減らすなどの工夫を考えている。整備に当たっては、二重サッシや省エネエアコンの設置に係る補助があればありがたい。

持続可能な改修や新築に当たり、地元の森林を活用するなどの循環を意識した取組に対し、行政からの支援があれば、今後取り組もうとする事業者が増えるのではないかと。

●堀田委員

SDGs関連で、食品の持ち帰りを進めていただきたいとの話があったが、食中毒の関係で発生した際の責任所在は提供側となるので、行政の考え方は良く理解できるが、協力できないとお断りをした。食材ロスについて、次の会議の時でも情報があれば教えていただきたい。

●佐野会長

重点施策3の協議は以上で終了し、続いて資料の4ページ、重点施策4の旅行者の多様なニーズに応じた受入体制の整備について委員の皆様から御意見いただきたい。

●大須賀委員

秋田で熊による被害が多いというニュースを見て大変心配している。幸い外国人や観光客は被害に遭っていないと思うが、県内の私の知り合いが被害にあったと聞いて驚いた。

外国人や熊のいない県から来た人にとって対処の仕方は分からないし、レンタカーで降りた時に突然被害に遭う可能性もある。県観光連盟のSNSを見ても熊の情報は出ていなかったのだから、危機管理の一環として、日本語・英語・中国語対応の熊に対する注意喚起はあった方がいい。

また、受入態勢の整備に当たり留意していただきたいこととして、多様なニーズに対応できるよう、受け入れる側も同様に多様であるべきである。人材不足の中難しいことであるが、例えば、スターバックスでは若いスタッフだけではなく、高齢のスタッフも配置されており、様々な年代の方が利用しやすい環境整備を行っている。

●吉澤委員

方向性(1)の取組方針②、心のバリアフリー対応認定制度であるが、高齢者や障害者の割合は、全人口のうち約3割と大きなウエイトを占めている中、高齢化が進んでいる秋田において、マイクロ

ツーリズムの推進という視点においても、バリアフリー観光は是非進めていただきたい分野である。認定が増えるよう取り組んでいただきたい。

次に、方向性(2)の旅行者がストレスなく移動できる環境の構築であるが、最近ニュースでも話題となっているライドシェアの解禁について、秋田出身の菅前首相が法改正も視野に全国展開していきたいとの発言をされているので、可能であれば秋田県内において実証実験などができるよう環境整備をしていただきたい。

その際、二次交通の問題で、特に秋田県では雪の関係で冬場の移動が難しいので、冬季の誘客促進とライドシェアに係る交通の利便性向上をセットするような環境づくり、進め方を考えていただきたい。

●丑田委員

旅行者側の求めるニーズを把握することは重要であるが、同時に受入側がそのニーズをきちんと理解しているかということは大事なことである。例えば、受入側の担当者が、旅行者の立場に立ってオンデマンド乗合タクシーを使わないと利便性や課題などが分からないので、受入側が自ら体験・体感することも大事な視点である。

観光業の経営者は多忙であるので、国内外の観光地に自ら学びに行くことは難しいとが、持ち帰った知見を従業員だけではなく、県内の事業者にもシェアするような機会があればいいと思うし、その際に、講師謝礼のような形で支援していただければ、学びに行くきっかけづくりになるかと思う。

●堀田委員

受入側の意見であるが、高齢な観光客が新幹線で駅に到着した際に、当面はJRが車椅子を貸し出しすることとしても、その先の観光地まではどのようにして行くか悩む人があると思うので、観光協会などが車椅子を無料で貸し出しをするような取組をしていくべきである。

例えば、伊勢市では、民間企業が車椅子を寄付する取組を進めているので、こうした事例を参考としながら、車椅子の台数を多くするなどの受入態勢を整備する必要がある。

仙北市では、駅に着いた観光客の荷物を預かり、クロネコヤマトが500円で宿泊施設まで届けるサービスを行っているが周知不足という課題がある。こうした取組が全県に広まれば良い。

●佐野会長

伊勢市などはバリアフリー観光の発祥地であるので、先駆的な取組が多い。例えば、モビリティと言えば車両を想像すると思うが、街中での近距離の移動を想定したパーソナルモビリティという考え方は、特に観光業界ではその動向や活用方法などを考えないといけない。

重点施策4の協議は以上で終了し、続いて資料の5ページ、重点施策5の戦略的なインバウンド誘客の推進について委員の皆様から御意見いただきたい。

●大須賀委員

今年の12月から台湾とのチャーター便の運航が始まるが、継続的に運航することが重要であって、その中で特にアウトバウンドが大事である。県庁の組織内のことはよく分からないが、インバウンドとアウトバウンドの担当が異なっている自治体があるので、やはりセットで考えないとけない。

チャーター便の予約率を向上させるためには、アウトバウンドも考慮する必要があり、例えば、

大館市に住んでいた頃、青森県では毎週韓国の特集を放送しており、台湾便を誘致したことであるので、台湾に行きたくするような県民向けの工夫が必要である、また、台湾の旅行会社向けにも、秋田県民の好みについてきちんと情報提供することが必要である。

例えば、カナダでは、海外旅行する方の所得は非常に高いが、カリブ海や南米諸国に向かって、アメリカ人との違いのほか、ヨーロッパ系との志向の違いなど、アウトバウンドに関する情報発信を積極的に行っている。秋田県においてもアウトバウンドに力を入れていただきたい。

また、資料に欧州市場をターゲットにするとの記載があるが、フランス含め、欧州はかなり広いので、もっと細かくセグメントする必要がある。

台湾はベジタリアンが相当多いので、県の方も台湾に行った際にはベジタリアンのレストランに行った方が良いし、県内でベジタリアンに対応するレストランや宿泊施設の情報収集は必要である。

●堀田委員

今、フランスの話が出たが、酒造組合でも多くの事業者が日本酒の輸出に取り組んでいる。やはり日本酒と宿泊はセットにすることで誘客につながっていく。

旅館組合で今一番悩んでいることは、LGBTへの対応であり、世界の中で日本は遅れているとされているが、日本の文化的な面もあるので難しい問題である。対応を誤ると世界的に批難されかねないことであるので、慎重に対応しないといけない。

●丑田委員

今月、台湾の政府カンファレンスに呼ばれて1週間くらい滞在してきたが、台湾においても日本の地方創生という言葉が使われており、担当大臣のような役職の方も日本の取組を学びに行こうとするなど、旅行ニーズは高まっている。

台湾とのチャーター便を活用し、例えば、研修旅行や教育旅行のような形で秋田に受け入れることもあり得るし、秋田の子ども達が教育旅行などで台湾に行く機会があれば、相互交流の促進につながる。

また、台湾にも温泉はあるが日本の方が圧倒的にクオリティが高いので、温泉を軸とした情報発信は有効かと思う。台湾は、台北などは都市型であるが、東側は先住民族の文化・伝統芸能が残っていたり、秋田と同じように森林や林業が盛んであるなどの特徴がある。

台湾のチャーター便のメリットを最大限生かしていただきたい。

●吉澤委員

話題出ていたベジタリアンの対応について、秋田には国際教養大学があるので活用できると思われる。

●佐野会長

5つの重点施策について、委員の皆様からたくさんのアイデアをいただいた。県の方でも、今年度の半年、令和6年度の施策の方向性に生かしていただきたい。

これまでの意見を伺って、例えば、観光は裾野が広い産業であって、多くの人に関わるので幅広に取り組んでいく施策と、ターゲットを絞った個別の施策を両方進めていかないといけないという難しさがあるということを感じたところである。

地域振興局とエリア内の市町村がどのような連携をして取り組んでいくか、振興局のエリアをま

たぐ場合のどのような連携をするかも重要である。

行政の組織体制として、全体的に進める部分と、個別にセグメントしてターゲットを定めて進めていく部分をどのように推進していくか、委員の皆様からの意見を参考としながら、庁内で議論していただければと思う。

●大須賀委員

会長の御意見にもあったが、観光は非常に幅広い分野であるので、本日の会議には農山村振興課や自然保護課の職員の方も是非来ていただいて共有していただきたい。

特に農泊については、他県のケースではあるが県観光連盟のホームページからの予約サイトで検索したところ、ほとんどヒットしなかったのが横の連携を深めていただきたい。

●佐野会長

次に地域別プロジェクトの議論に入る。お手元の資料3に基づいて、令和5年度の取組状況と来年度の方向性について、4分程度で鹿角地域振興局から順次説明いただきたい。

(鹿角地域振興局～雄勝地域振興局がそれぞれ説明)

●佐野会長

それでは、各委員の皆様から御意見等いただきたいと思う。8地域あるので、3つのエリアに分けて御意見を伺いたい。はじめに、県北の鹿角・北秋田・山本地域振興局の施策について御意見をお願いしたい。

●大須賀委員

鹿角地域振興局で気になった点は、教育旅行について、関東への教育旅行が増加している一方で、今後北海道からの教育旅行の受入が減少するという点について、何らかの事情があれば教えていただきたい。

北秋田地域振興局では、大館市を中心にハチ公を活用した渋谷の商業施設と連携をした取組を行っているが、本当に人流が増えているのか、検証やデータ分析などをしないと持続性が無いと思う。

また、「奥秋田」というワードは以前私が発案したものであるが、是非ブランド化を進めていただきたい。

「来なくても楽しめる」というキャッチフレーズは非常に面白いが、バーチャルとリアルをつなぐ取組としては、例えば、アメリカのアトランタでは、メタバース空間の中で取得したクーポンをリアル店舗で使用できるという仕組みをつくっているが、こうした連動した取組があればいいかと思う。

◇大森鹿角地域振興局総務企画部長

鹿角地域に教育旅行で訪れた学校関係者の話によると、交通の便が良く移動時間が短いことから、関東地域への旅行を検討している学校があるとのことである。

具体的な数字では示せないが、今までの情報を整理すると、今後、当地域への教育旅行が減少するものと見込まれる。

●佐野会長

次の県央の3つの地域振興局の施策に関して、御意見をお願いしたい。

数日前、さきがけ新報のコラムで、国指定の史跡の中でも特別史跡が特に重要性が高く、本県の大湯環状列石、青森の三内丸山遺跡が指定されているとの記事が載っていた。太古のロマンを感じ取れる史跡の重要性をPRすることはもちろん、三内丸山遺跡との連携、北東北のルート強化する必要があるのではないかと思ったところである。

●大須賀委員

特急いなほが減便になるというニュースを見た。大館に住んでいた頃、特急つがるは、JRの大人の休日倶楽部の会員の方がたくさん利用しており満席となる。

こうした特急列車の減便は、観光に大きな影響を与えるので紅葉などのオンシーズンは、臨時列車などの対応をしていただければと思った。

●佐野会長

秋田地域振興局管内では、潟上・湖東エリアにおいて、秋田・潟上国際音楽祭などの音楽イベントが開催されている。先日、小玉醸造のギャラリーブルーホールでのクラシックコンサートに行った時に、県医師会が後援した難病を抱える子どもとその家族を支援するチャリティーコンサートも開催されていた。

こうした音楽祭を訪れた方を潟上・湖東エリア内の観光客としてしっかり取り込むような取組があればいいのではないかと。

●丑田委員

今年の災害を通じて、馬場目川流域での自治体の枠を超えた地域の方々との協力・連携が進んだことを実感した。

こうしたことを契機に、湖東3町から大潟村、男鹿半島までのルートでどのようにして観光を楽しんでいただくか、秋田市のハブ機能と各観光エリアでの周遊という視点において、振興局管内の地域の関係者が話し合えるような場があればいいと思う。

●佐野会長

由利地域振興局の資料の中で、鳥海ダムを活用という取組が記載されていたが、湯沢市内では、成瀬ダムの建設が進んでいる。インフラツーリズムの一環として、ダムカードが国土交通省から発行されているが、是非建設中のダムのカードも作成させるようになっていただければと思う。

◇土門由利地域振興局総務企画部長

鳥海ダムについては、これから完成するというダムということで、既にカードが作成・配布されている。

●佐野会長

カードについては承知した。

最後、県南の3つの地域振興局の施策に関して、御意見をお願いしたい。

●大須賀委員

生活観光について、雄勝地域振興局の資料に記載があるが、いくつかの地域でも取り組まれている。

と思うので、是非連携して、秋田の生活観光というテーマを基に取り組んだ方がいいかと思う。
また、ジオパークについても同様に他地域と連携して取り組んでいただきたい。

●吉澤委員

今年度の取組状況を見ると、各地域振興局が連携している取組が増えており評価できる。湯沢地域では、DMO設立に向けて頑張っているので支援して欲しい。

●佐野会長

1点だけ申し上げたい。平鹿地域振興局の目指す姿で横手ファンの獲得とあるが、潟上・湖東エリアでの音楽祭が1つのコンテンツとなると同様に、横手地域では石坂洋次郎とか石橋湛山なども切り口になるだろう。

JR横手駅でも「青い山脈」が流れて良い雰囲気があり、街歩きの中でも石坂洋次郎文学記念館があり文学に触れる機会が多いことから、行政においては文化関係と観光関係の部署間の連携を深めていただきたい。

◇菊地平鹿地域振興局総務企画部総務企画課長

JR横手駅の発車の音楽、青い山脈などのほか、横手の風景と文学作品を組み合わせた取組は既に実施している。前者は比較的高年齢をターゲットととしており、一方、後者のスマホを使った町歩き案内など手法を用いており、ターゲット市場によってアプローチを変えている。

一方、市役所も、文化伝統を扱うセクションと観光のセクションが分かれているなどの課題もある。当地域には偉人が多くこれまでもPRをしてきているところではあるが、何回でも訪れていただくような工夫も必要であるので、市とも連携してまいりたい。

●佐野会長

石坂洋二郎の研究、あるいは石橋湛山の研究本拠地のようなコンセプトがあり得ると思う。

◇菊地平鹿地域振興局総務企画部総務企画課長

どういった市場に受け入れられるか、研究してまいりたい。

●佐野会長

委員の皆様から県全体の観光振興ビジョンに係る取組、また各地域振興局の取組に対し、大変貴重な御意見をいただいた。

本日の御意見・御提案を参考としながら、令和5年度の残り半年、また、令和6年度の施策の方向性に生かしていただきたい。

6 閉会

◇安達観光戦略課企画チームリーダー

本日は長時間にわたり御意見いただき感謝申し上げます。これをもって、第2回秋田県観光振興ビジョン有識者会議を閉会する。